

平成21年度第9回経営改革推進委員会 会議内容（概要）	
開催日時	平成22年1月21日（木） 13:30～15:20
場 所	本庁舎5階AB会議室
出席者	<p>[委員長] 島田副市長</p> <p>[委員] 橋本財政部長（副委員長）、福島企画政策部次長、広瀬総務部次長、藤田財政部次長、角川環境部次長、斉藤市民経済部次長、野中保健福祉部次長、三橋都市整備部次長、諏訪こども部次長、太田議会事務局次長、植草選挙管理委員会事務局長、秋田教育総務部次長、押田学校教育部次長、早瀬生涯学習部次長</p> <p>※欠席：宇田川監査委員事務局長、常田農業委員会事務局長、土屋消防本部次長（代理出席：古賀次長）、企業局金子業務部次長、企業局松井工務部次長</p>
議 事	<p>I. 検討事項</p> <p>1. （仮称）経営改革プラン（案）について</p> <p>II. 報告事項</p> <p>1. 平成22年度予算編成の状況について</p>

## I. 検討事項

### 1. （仮称）経営改革プラン（案）について

- ・事務局より、新年度予算でも義務的経費である扶助費・公債費が増加しており、見直しに協力いただいた分はそれを乗り越えるための財源として使わざるを得ず、老朽化対策や新規事業分は不足するため何らかの対策をしなければならぬこと、歳出構造の中で人件費は大きい、他市に比して給与はかなり低くなっているため、職員数を減らすためには民間活力の導入を図り、今後一層、民間で出来るサービスは民間で実施してもらう必要があること等を踏まえ、資料に基づき説明。その後、質疑を行った。
- ・各委員からは、「“持続可能”などタイトルを変更すべきではないか」「基本構想・基本計画との関わりはどう考えるのか」「指定管理者制度の導入による効果の説明」「直営によるサービスとは違う形でのサービスの展開」「文教住宅都市憲章を実行する上での時代に合わせた手法の変換」「教育はマンパワーであり、費用対効果・生産性は少ないが、100年先の投資として大事だというコンセプトを市として持ち続けることの重要性」「身の丈にあった財政運営が出来るまで、職員も市民もとにかく我慢の時である」「今までのサービスのレベルを維持しつつ、サービスを削ぎ落とすことを実行して行くのは非常に無理がある」等の意見があった。
- ・本日出された意見を踏まえ、内容については案をベースにした上で、事務局にて20ページ程度の中に簡潔に、市民の方に分かり易くまとめていくこととし、了承した。
- ・将来ビジョンについては、本日の各委員の意見を踏まえ、当面の課題を乗り越えるような形での改革プランにするものとし、今後の国のスケジュールにおいて、6月頃に新成長戦略の工程表が作られる予定であり、その後、補助制度や税、地域主権や財源等、来年度以降の予算に向けた話が始まるため、その時点で本プランを改訂するものとし、了承した。

## II. 報告事項

### 1. 平成22年度予算編成の状況について

- ・22年度予算編成の最新状況について、財政課長より、財源不足の解消に係る手立て等の報告がなされ、了解した。